

琵琶湖の総合保全について

1. 提案

琵琶湖の総合保全を一層進めるため、水質汚濁メカニズムおよび生態系メカニズムの解明を進める総合的・学際的な琵琶湖再生調査と、効果的・効率的な保全対策の検討に県と連携して取り組まれない。

琵琶湖の深層部の低酸素化のメカニズムおよびそれが水質や生態系に与える影響調査に県と連携して取り組まれない。

早崎内湖の再生をはじめとする水辺生態系の保全・再生のための調査や取組に支援されたい。

近畿1,400万人が利用する水資源であり、貴重な生態系を有する琵琶湖の流域をフィールドとした体系的な環境学習のプログラムづくりに県と連携して取り組まれない。

都市再生プロジェクト「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」に位置付けられた「南湖の再生プロジェクト」を関係機関の連携の下に強力に推進されたい。

下水道施設の耐震化、改築更新および維持管理についての地方交付税措置の拡充など、財政支援の充実を図られたい。

琵琶湖淀川流域圏の一層の発展を実現する観点から、琵琶湖の多面的な価値が発揮されるための新しい仕組みづくりに県と連携して取り組まれない。

2. 現状と課題

琵琶湖は、50種以上の固有種を始めとする多様で豊かな生物がバランスよく生息し、内水面としては全国に例を見ない多種多様な漁業が安定的に営まれる中で、貴重な国民共有の財産として近畿1,400万人の生活と発展を支えてきた。

昭和50年代以降の赤潮やアオコの発生などの水質悪化に対し、各種の流入負荷量削減対策を実施してきたものの、水質は顕著に改善せず、また、水草の異常繁茂、外来種の繁殖、在来種の減少、深層部の低酸素化、湖底の泥質化、漁業生産力の低下など多様な問題が生じ、琵琶湖本来の物質循環機能および自然回復力が低下している。

このため、水質汚濁メカニズムおよび生態系メカニズムの総合的な解明とその結果を踏まえた新たな総合的な保全対策が必要である。

生物の多様性に富み、自然環境・景観保全上特に重要な内湖や湿地・砂浜が減少しており、水辺生態系の保全・再生が求められている。

琵琶湖の総合保全のためには琵琶湖淀川流域圏をはじめとする国民の意識の高揚が必要である。

特に南湖は、豊かな生物を育む「琵琶湖のゆりかご」ともいえるべき貴重な水域で、琵琶湖漁業の重要な生産基盤ともなっており、重点的な対策が必要である。

近畿の水源としての重要性から、琵琶湖流域下水道の地震被災に備えた耐震化は急務であり、また、継続して高度な処理レベルを維持できるよう、年々増大する高度処理等の維持管理や施設の老朽化に伴う改築・更新を適切に実施していくことが必要である。

(環境省、国土交通省、農林水産省、総務省、厚生労働省)

3. 本県の取組状況

1. 水質保全

平成18年度策定の「第5期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」に流出水対策推進計画を盛り込み、流入汚濁負荷の一層の削減を目指している。

「マザーレイク21計画」第2期計画に向け、関係省庁の参加のもと、琵琶湖総合保全学術委員会で琵琶湖再生調査を検討している。難分解性有機物に関する研究を関係省庁と連携して取り組んでいる。また、湖辺生態系の保全・再生・管理に関する研究、流入負荷・湖内水質の管理に関する研究を実施している。

琵琶湖流域の水物質や挙動を把握し、施策の効果予測や評価が可能となる水物質循環モデルをはじめとする「琵琶湖流域統合管理モデル」の構築を進めている。

琵琶湖の深層部の低酸素化に関する実態把握や生態系に与える影響について解析モニタリングを行っている。

2. 水辺生態系の保全再生

健全な水辺生態系の保全・再生のため、「水辺エコトーンマスタープラン」に基づき、ビオトープの拠点整備を図っている。

水辺生態系復元のモデルとなる早崎内湖再生に向け、早崎内湖再生計画(案)をもとに実施計画を策定するとともに、地域が主体となって環境学習や情報発信活動を展開する早崎内湖再生協議会に対して支援を行っている。

3. 環境学習

平成15年度に「滋賀県環境学習の推進に関する条例」を制定した。この条例に基づき、平成17年度に滋賀県環境学習支援センターを開設し、NPO、学校、事業者、行政などによる様々な環境学習の取組を支援している。

4. 南湖の再生

都市再生プロジェクト「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」に位置付けられた「南湖の再生プロジェクト」の推進のため、「南湖再生ワーキンググループ」において、関係機関と連携しつつ具体的取組や協議・調整を進めている。

水産資源の培養や生態系の保全のため、ヨシ帯の造成や外来魚駆除、在来魚の放流などを行っている。

平成19年度から、覆砂や湖底耕耘などによりヨシ帯から沖合に連続して砂地を回復し、セタシジミ、ホンモロコなどの生物生息空間、豊かな漁場を再生する「南湖湖底環境改善事業」に着手している。

5. 下水道施設の耐震化、維持管理および改築更新

平成14年度に「琵琶湖流域下水道災害対策基本構想」を策定し、重要度の高い施設から順次耐震化工事を行っている。

下水道施設の老朽化に伴う改築更新事業については、順次施設の診断調査を行い実施している。

当初より全処理場で高度処理を導入するとともに、処理レベルは全国的にも極めて高い状況にある。

(提案の概要)

課題・問題

湖内

流入負荷の削減が水質の改善に結びつかない
難分解性有機物の増加
水草の異常繁茂
外来魚の増加
在来魚(水産資源)の減少
カワウの増加による漁業・植生被害
深層部での低酸素化
湖底の泥質化

湖辺

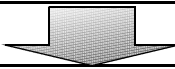
琵琶湖岸の水辺生態系の危機
琵琶湖と陸域との水系ネットワークの分断
浜欠けの進行
湖岸景観の劣化
人と水辺との隔たり
内湖の減少等土地利用の変化への対応

流域

点源対策に比べた面源対策の遅れ

下水道施設

- ・耐震化が急務
- ・高度処理の維持管理費が大きな負担
- ・老朽施設の改築更新が急務



提案内容

水質汚濁・生態系メカニズムの解明調査と新たな対策の検討

県と連携した水質汚濁メカニズムと生態系メカニズムの解明を進めるための総合的・学際的な調査研究の実施
県と連携した効果的・効率的な新たな対策の検討

深層部の低酸素化が水質や生態系に与える影響調査の実施

県と連携した、深層部の低酸素化が水質や生態系に与える影響調査の実施

水辺生態系の保全・再生

水辺生態系保全と再生のための取組支援
生態系保全、水質浄化、水産振興等多様な機能が期待できる、早崎内湖をはじめとした内湖再生の取組支援

琵琶湖流域環境学習プログラムの開発

県と連携した体系的な環境学習プログラムの開発

南湖の再生プロジェクトの推進

南湖再生ワーキンググループにおける協議・検討と事業実施に向けての連携・調整の推進
上記に基づく「南湖湖底環境改善事業」をはじめ、国や県等の事業の着実な推進と必要な財政措置等
湖沼の漁場改善技術開発委託事業(湖沼の漁場改善技術の検討)の成果を受けた、規模を拡大した事業の創設と取組支援

下水道への支援の充実

下水道施設の耐震化、改築更新および維持管理に対する交付税措置の拡充

琵琶湖の多面的な価値が発揮されるための新しい仕組みづくり